

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412015	佐賀県	佐賀市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に伴い、繰次、嘱託職員へ転換する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	支所に限られ、施設長の利用が主であるため必要性に乏しい	0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	3	2	66.7%	小中学校に限られ、学校の利用が主であるため必要性に乏しい	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊保養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	市内イベントとのタイアップ、地域産品PRイベントの開催等、市庁舎の富集と密着して活用している。また、近隣にある他の観光施設との連携も必要不可欠であり、総合的な対応が必要。	1		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため必要性が見込まれない	0		47.3%	41.6%
公営住宅	51	42	82.4%	商業で運営すべき施設である	0		28.5%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	商業で運営すべき施設である 指定管理者の付帯施設のため指定者に運営(以前は指定管理)	0		48.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討の結果、コスト高と管理運営費でのメリットが見込めない	1	特設な施設のため、機器操作や施設管理を熟知する市職員の存在は重要と考える。	26.6%	21.7%
図書館	13	0	0.0%	図書館は公の施設であると同時に教育機関(社会教育施設)であり、教育は行政の責任で行うべきものであり、また、図書館では、継続性、安定性、信頼性が重要。	13		19.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	7	1	14.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	4	外部への事務調整が必要 地域や大学との連携を図りながら、管理運営を行う必要があるため。 (平成28年度中に開始し、施設は職員が常駐し、施設の管理運営を行う(指定管理導入予定))	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	33	2	6.1%	公民館には本市の社会教育行政にも、普及や普及への対応、地域コミュニティの推進などの行政機能(市民教育の支援的役割)が求められているため。	31	地域コミュニティの推進を図るとともに、地域と本庁各課との事務調整の橋渡し役を担っているため。	15.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	支所等に併設のため必要性に乏しい	1	併設施設(診療所)と一体的な管理のため	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	1	14.3%	商業で運営すべき施設である 子育て支援施設の転用を阻害し、迅速に対応できる体制づくりのため	6	自治体職員を配置していることにより、利用者の要望・意見等が自治体に迅速に届き、利用者のニーズに沿ったきめ細かな対応ができていると考える。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

他都市における導入状況や導入効果について、研究を行っていく。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
									実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	5.6%	27.8%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	検討状況							
検討中		実施しない理由								
未実施										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412023	佐賀県	唐津市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%	
案内・受付			62.1%	90.3%	
電話交換			75.9%	92.9%	
公用車運転			86.2%	88.2%	
し尿収集			69.0%	97.9%	
一般ごみ収集			93.1%	96.5%	
学校給食(調理)			82.8%	65.9%	
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	当園は現行どおり	17.2%	34.3%	
水道メーター検針			82.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%	
在宅配食サービス			86.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%	
調査・集計			86.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	17	3	17.6%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	1	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	7	43.8%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	0		54.4%	46.7%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	8	5	62.5%	施設の利用状況等を考慮しながら、指定管理者制度導入の適否を慎重に判断する必要があるため。	0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	63	15	23.8%	地域ごとに指定管理者制度を導入していき予定しているため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	5	3	60.0%	施設の利用状況等を考慮しながら、指定管理者制度導入の適否を慎重に判断する必要があるため。	0		45.2%	38.5%
大規模園芸、斎場等	6	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	0		30.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の利用状況等を考慮しながら、指定管理者制度導入の適否を慎重に判断する必要があるため。	2	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	26	1	3.8%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	24	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	28.6%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	1	16.7%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	1	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	1	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	66.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	5	施設の性質や利用状況等を考慮した上で、効果的かつ効率的な管理運営方法を選択することとしている。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	指定管理者制度のメリットである民間事業者のノウハウを活用できる余地が少ないため。	0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				27.6%	31.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】																	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率																
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		62.1%	0.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
○	○	○																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○		○																			
				23.5%	2.6%																

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済み	○			3.4%	31.0%
				20.7%	34.3%

実施済み	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定予定時期	策定割合
	○	96.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	作成完了予定年度	作成完了予定年度
	○	0.0%	15.0%		平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412031	佐賀県	鳥栖市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2% 98.1%
案内・受付			56.8% 90.3%
電話交換			73.0% 92.9%
公用車運転			68.9% 88.2%
し尿収集			81.1% 97.9%
一般ごみ収集			89.2% 96.5%
学校給食(調理)			90.5% 65.9%
学校給食(運搬)			68.9% 90.7%
学校用務員事務	○	現時点では、全部委託及び一部委託の予定はない。	43.2% 34.3%
水道メーター検針			81.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1% 98.7%
在宅配食サービス			82.4% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			73.0% 97.4%
調査・集計			78.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	1	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	63.1% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	5	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	67.3% 46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	1	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	67.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0% 88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1% 75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	表統計のため	0		44.1% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0% 50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	0		50.6% 41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	0		7.1% 13.3%
駐車場	2	0	0.0%	表統計のため	0		64.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	表統計のため	0		22.0% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	1	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	18.9% 17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6% 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	表統計のため	11	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	20.1% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	1	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	67.8% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	1	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	42.9% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1% 50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービスを提供するため、直営で運営すべきと判断しているため	3	施設の特異性を鑑みて、安定的で継続性のある行政サービス提供のため	58.9% 53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	表統計のため	0		21.5% 22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】類似団体 実施率 委託率 28.4% 2.7% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現時点において、設置を検討するための具体的な協議を行っておらず、直営での事務処理を行っている。			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化								
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 12.2%	自治体クラウド 20.7%
単独クラウド 35.1%	単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	策定予定
策定予定時期		
【参考】		
類似団体 策定割合 98.6%	全国(市区町村分) 策定割合 95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体 作成割合 5.4%	全国(市区町村分) 作成割合 15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412040	佐賀県	多久市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	7	1	14.3%	コスト増が見込まれるため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		8.0%	13.3%
駐車場	6	4	66.7%	コスト増が見込まれるため	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	委託できそうな団体がないため	1	経費の削減ができないため、現状維持	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	担当の職員を配置することで、地域の現状やニーズ把握といった積極的な効果も大きい	6	住民サービス維持のため	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターで行っている健康診断は市町村事業であり、他に委託している市町村はなく、委託できない	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブについては、委託できそうな団体がないため。学童館については、今年度オープンし、6つの事業のうち半分は委託、半分は直営となっている。この時点で調査予定のため	1	住民サービスの向上	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412058	佐賀県	伊万里市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	平成29年8月からの民間委託に向け、調整している。	73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	退職者不補充しており、再任用職員及び嘱託職員を今後も配置していく。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者では募集が合わず、導入にできていないため。	1	指定管理では応募が見込めないため、今後、正規職員から再任用職員や嘱託職員への配置換えによる経費の削減を検討する。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	0	0.0%	指定管理では募集が合わず、導入にできていないため。	1	指定管理では応募が見込めないため、今後、正規職員から再任用職員や嘱託職員への配置換えによる経費の削減を検討する。	41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理では募集が合わず、導入にできていないため。	1	指定管理では応募が見込めないため、今後、正規職員から再任用職員や嘱託職員への配置換えによる経費の削減を検討する。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者では募集が合わず、導入にできていないため。	0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	3	3	100.0%		0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入の可否について検討した結果、事業の効率化及びコスト削減が見込めないとの結論に至っているため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市民団体と行政の協働による運営を行う方針としているため。	1	市民団体と行政との協働による運営を実施していることから、職員も常駐配置しておく必要がある。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者では募集が合わず、導入にできていないため。	1	専門的知識を要するため、学芸員1名を配置している。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	実施する事業や施設の目的等の理由から指定管理者にそぐわないため。	15	分室業務のほか、地域まちづくりに関する事業を実施しており、正規職員を配置する必要がある。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	館の管理、運営は別に各証明書等の交付業務も行うなど、特殊性を含んでいる理由などから、指定管理にできていないため。	1	館の管理、運営のほか、各証明書等の交付業務も担っているため、正規職員を配置している。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理者では募集が合わず、導入にできていないため。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
取組状況		業務改革効果		設置率	委託率
				14.1%	24.4%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務	実施率	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	42.3%	5.1%
				全国(市区町村分)	
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

他市事例を調査し、必要があれば検討する。

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討状況	
実施済み	○	実施予定		検討状況	
				実施しない理由	

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	○	策定予定		策定予定時期	

策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412066	佐賀県	武雄市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営予定(一部再任用及び非常勤職員配置)	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	19	95.0%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		42.2%	46.7%
プール	3	2	66.7%	導入の1施設については、平成28年度中に廃止予定のため。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内にある体育施設は指定管理者制度を導入しているが、それ以外の公園部分については収益性が低いため、現時点で導入を検討していないため。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	18	18	100.0%		0		8.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模な施設であるため収益性が低く、現時点で導入を検討していないため。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的な知識に基づく管理が必要とされる施設であり、現時点で導入を検討していないため。	1	専門的な知識に基づく管理が求められる施設であり、自治体職員の常駐が必要とされる。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館は各地域のまちづくりの拠点であり、地元と密接な関係にあるため、現時点で導入を検討していないため。	9	地元のまちづくりの拠点となっており、地元と密接な関係にあるため、自治体職員の常駐が必要とされる。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化により今後の施設の運営方針について未定であるため。	1	施設の運営方針を検討している必要があり、当面は施設の状況等を把握し判断できる自治体職員の常駐が必要とされる。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収益性の低い施設であり、現時点で導入を検討していないため。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	サービスの内容が広く、市として柔軟な対応を模索している状況であるため、自治体職員の常駐が必要とされる。	13		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率
13.4% 10.1% 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.5% 単独クラウド 37.0%
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	

【参考】類似団体 作成割合 17.6% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412074	佐賀県	鹿島市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	2	66.7%	現状で、ほとんどコストがかかっていないため	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用化した施設が多く、パンクローは設置せず廃止する方針であるため	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	法人格を有する団体による運営を目指していたが、経営情勢の面で実現できなかった	1	現状では、直営で運営すべきである	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	利用化した施設が多いが、運営収入が少いため、事業の持続が難しい	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	十分な収益が確保できているため	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他の事業施設の一部設備を共有し、一体的な管理をしているため	1	直営で運営すべき	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○				○

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	20.2%	0.0%
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
23.5%	37.0%	23.5%	37.0%

【参考】実施率(類似団体) 23.5% 単独クラウド 37.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
------	---	------	--	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%	15.0%	17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412082	佐賀県	小城市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	方向性を検討中	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	効率化を検討中	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理について今後検討を行う。	0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理について今後検討を行う。	1	今後指定管理について検討する。	50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理について検討中	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理について今後検討を行う。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理について今後検討を行う。	2	図書館法第13条により専門的な職員を配置している。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館は、地域と密接につながりがあり、生涯学習のための施設だけでなく、市民の身近な窓口であるという意識があり、自治体職員を常駐配置している。	8		20.5%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	今後、指定管理について検討する。	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	今後、指定管理について検討する。	1	利用者が少なく、通常の維持管理程度の業務しかないので委託職員で対応している。	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	今後、指定管理について検討する。	1	外部への委託を検討したが、民営化に馴染まないと判断したため	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○			○	実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	当分の間、現状どおり	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理している施設の状況を確認する必要がある。	1	将来的に指定管理に移行予定	31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	11	8	72.7%	小規模の施設であるため	0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	利用客数が少ない結果が、応募が見込めない。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	へき地にあるため	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	施設が見込めない施設のため	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理している施設の状況を確認する必要がある。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	教育委員会の方針である。	2	施設の特性から安定的で効率的な管理運営をする必要がある	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	教育委員会の方針であるため	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	教育委員会の方針であるため	3	施設の特性から安定的で効率的な管理運営をする必要がある	20.5%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	前年度に指定管理移行の予定	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	検討したが、運営で運営する方針である。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412104	佐賀県	神崎市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めて検討が必要	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者を扱うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	8	1	12.5%	指定管理者を扱うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を扱うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	指定管理者を扱うことでコスト増が見込まれるため。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を扱うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を扱うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	34.6%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者を扱うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	3	管理運営に必要なため	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	2	管理運営に必要なため	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	1	管理運営に必要なため	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者の応募が見込めない	2	管理運営に必要なため	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 20.2% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定予定			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413275	佐賀県	吉野ヶ里町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転	○	当面現状のまま	56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	予算が合わず、指定管理者を定めても効果が見込めない。	0		20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	社会教育行政の拠点施設であるため。	0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	予算が見込めず必要がなかった。	0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.6%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅は低所得者向けの住宅であり、民間で行うと家賃負担が見込まれるため導入が難しい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町の社会教育施設の拠点であるため。	2	社会教育行政の拠点施設であるため。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町行政(福祉、保健業務)の拠点である。	1	職員が施設内で町政事務を行うため。	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	2	66.7%	委託業務のマニッワー不足により、適切な実施業務がないため。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%

【参考】実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413411	佐賀県	基山町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営維持の方針	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	2	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後の利用方法、管理方法等検討が必要のため、現時点において直営維持の方針である。	0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.6%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	利用者の増加数があり見込みの、指定管理者が少額になるため現時点では直営維持の方針である。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門の職員を雇用しており今後も直営維持の方針である。	1	自治体の一組織として教育、子育て、福祉等と連携していくためには自治体職員の配置が必要である。	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○							

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド
				29.4%	33.3%	20.7%	34.3%		

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413453	佐賀県	上峰町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が小額になるため応募が見込めない	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が小額になるため応募が見込めない	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が小額になるため応募が見込めない	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在閉鎖している	0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者が小額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者が小額になるため応募が見込めない	0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	管理者の変更等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	教育委員会事務局があるため	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	管理者の変更等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	9.5%	作成割合	15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413461	佐賀県	みやき町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	経費削減が難しく、緊急時対応は必要となるため	2	自治体職員を常駐させることで、緊急時は迅速な対応が可能となる
競技場(野球場、子ニスコート等)	10	0	0.0%	経費削減が難しく、緊急時対応は必要となるため	0	
プール	1	1	100.0%		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	現在人的配置が難しく、導入すれば経費の増加が予想される	0	
公営住宅	8	0	0.0%	本年度以降の導入を目指して検討中	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	費用削減等を考慮し一部事業組合で運営しているため	0	
図書館	1	0	0.0%	公共性が強く、民間での運営が困難	1	公共性が強く、また専門的知識を有する人的配置が必要である
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町民が管理、運営を行った方が、非常時等に迅速に対応でき、効果的のため	1	非常時等の対応も含め、自治体職員が常駐することにより効率的な運営が見込まれる
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費の削減が難しく、緊急時対応は必要となるため、特に相談業務は個人情報保護の観点から民間委託が難しい	2	みやき町は分庁方式で、保健センターも複数ある。相談等に迅速に対応するため臨時職員の方を配置している。
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブは子どもを多く集める施設でなければならぬため、児童クラブは子育て支援に力を入れているため、地元住民で保育士の資格を持っている方を臨時職員として配置している。地元住民の方は地域の子どもたちを守ってくれるため。	5	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 13.5% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% 単独クラウド 35.4%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期

【参考】類似団体 策定割合 99.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度

【参考】類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413879	佐賀県	玄海町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	一部事務の外部委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	1	一部事務の外部委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	一部事務の外部委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	当該研究施設はそれぞれ関連する事業については本町における重要政策の一つであり、現在は指定管理者を導入するべき施設ではないと判断しているため。	1	直営で運営する方針のため	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	本町が所有する公営住宅については戸数が少なく、指定管理に不向きと見られ、指定管理料が少額となるため導入が難しい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	事務の外部委託を行っている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	1		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	本町の公民館については施設数が少なく、指定管理料が少額となり導入が難しい。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	本町の介護支援センターは1か所しかなく、指定管理料が少額となるため導入が難しい。	1	直営で運営する方針のため	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414018	佐賀県	有田町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の検討事項	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットが見えない	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットが見えない	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場の規模が小さいため指定管理者には不向きである	0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者が小規模になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	職員業務として民間委託を行っているため	2		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者が小規模になるため応募が見込めない	2	文化財事業を実施するにあたり、施設の管理を含めた取り扱いを一体的に行っている。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	一部民間委託を行っており、指定管理でのメリットが見込めないため導入を検討していない	0		19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進の要の施設であり、指定管理の導入は考えていない。	1	健康増進の要の施設であり、指定管理の導入は考えていない。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	職員業務として民間委託しているため	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
	自治体クラウド							実施率(類似団体)	
	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
								25.0%	35.4%
実施予定	類型	実施予定時期							
	自治体クラウド								
	単独クラウド								
検討中	検討状況								
未実施	実施しない理由								
	平成28年度にオンプレミスにて更改を行ったため、時期リプレースに向け情報を収集している段階である。								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
99.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
16.7%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414239	佐賀県	大町町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	退職不補充の継続	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設管理の教育委員会職員で対応可能であり、費用対効果から導入と考える。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設管理の教育委員会職員で対応可能であり、費用対効果から導入と考える。	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	住宅の老朽化が著しく、戸別訪問による建て替えが必要のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	高齢化や改修の検討を優先するため。	1	社会教育法に基づき、市町村の社会教育行政の一部に位置づけられているため。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設管理で対応可能であり、費用対効果から導入と考える。	1	町民の健康づくりと高齢者や体の不自由な方々の福祉サービスの拠点としているため。	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため。	1	安定した経営基盤と運営体制を有し、子どもの健全育成や地域の実情についての理解を十分に有する主体が継続的、安定的に運営することが求められているため。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	9.5%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414247	佐賀県	江北町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転	○	専任職員退職後は、一般職員で対応	62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者を導入するメリットが少ない。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットが少ない。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがない。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがないため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの必要性がないため。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	専任者と臨時職員で対応可能であるため。	1	小規模であるため、自治体職員で対応可能	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		実施予定時期						
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
97.2%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
16.7%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414255	佐賀県	白石町	町村V-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.7%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			14.3%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			57.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	センター方式と単独校方式が混在しているが、単独分や数校だけでも委託できるのかということ、単独校調理場の施設を老朽化していても委託者があれば委託を進めることが可能。	14.3%	65.9%
学校給食(運搬)			42.9%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労働職員である用務員の職種転換ができれば委託可能。	28.6%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			71.4%	98.7%
在宅配食サービス			85.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.4%	97.4%
調査・集計			57.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		11.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		0.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		15.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		87.5%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		対象施設無し	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		0.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書の出し入れ業務の他に施設管理業務も行っているため。	1	図書の貸し出し業務の他に施設管理業務も行っているため必要と考えている。	0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		0.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	3	合併前の3地区ごとにそれぞれスポーツ行事、文化行事等を実施しており、地域に欠かせない存在と考えているため配置	3.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		18.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	28.6%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
28.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414417	佐賀県	太良町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転	○	現業職員在職期間中は現状維持	60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	建物が多く直営で運営すべきと判断したため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	安定的な住民サービスと維持管理を行うため。	1	安定的な住民サービスと維持管理を行うため。	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的な知識を要するため。	1	専門的な知識を要するため。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	本庁舎に隣接しており、直営で運営すべき施設と判断したため。	1	本庁舎に隣接しており、直営で運営すべき施設と判断したため。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。